

夏休み中、大学生はアルバイト、サークル活動、旅行などに加え、インターンシップ（就業体験）の参加で忙しい。

国は2023年度に大学3年になった学生たち以降、一定条件を満たしたインターンシップであれば、企業がそれによって取得した学生情報を広報や採用選考に使用できるように見直した。一定条件とは、インターンシップの期間が5日以上（職業分野によって異なる）などである。

コロナ禍を経たこともあり、参加する学生が増えたと実感する。春や夏休み以外の時期にもあり、学生から「参加するのでセミを休みたい」と相談された時には、さすがに対応に悩んでしまった。

2011年、大学設置基準によつてキャリア教育が義務化された。背景には、1990年代以降の技術革新、グローバル化がもたらした産業構造や雇用情勢の激変がある。終身雇用への意識が変わ

り、転職・中途採用は珍しいものではなくなる一方、人生における就業期間が延びた。それに伴い、働き方も多様化している。

学生たちは卒業後、社会的・職業的な自立が図れるよう、早い時期から自分のキャリアを意識して専門教育を受ける必要があるといふことだろう。

青森公立大でも、学生が自分のキャリアを意識し、大学で何を学ぶか考える科目を1年生の必修としている。受講生が提出するリポートからは、日本に340万もの企業があること、自分たちが知っている多くはいわゆる大企業で、

夏休み中、大学生はアルバイト、サークル活動、旅行などに加え、インターンシップ（就業体験）の参加で忙しい。

総数の1%にも満たないことなどに驚く姿がうかがえる。

授業の中では卒業後の進路を見据えて4年間の履修計画も立てさせているが、その時点で就きたい職業をイメージできる学生は1割程度。多くはどんな職業や仕事があるのか分からぬといふ。私自身もそうだったから、彼らの戸惑いはよく分かる。

しかし、少子化は人材不足につながり、企業の採用活動の早期化を加速させた。そうした動きにのみ込まれないためにも、キャリア教育は必要だろう。授業だけではなく大学のキャリアセンターによる支援や情報提供もあるが、インターンシップは特に有益だ。

政府は「学生のキャリア形成支援が目的で、イコール採用活動ではない」と、くぎを刺す。ただし、学生にとって就業後のミスマッチを防ぐことも目的である以上、企業から見れば採用や広報の一部になる側面があるのは致し方ない。

社会の柱 中小知る機会

座標



就業体験の意義

青森公立大経営経済学部教授

大矢 奈美

（青森市）

教員としては本来の意義から遠ざかり、学生たちが就職ばかりを意識して学業がおろそかになってしまわないよう願う。

さて、1年生が知っているのはCMなどで目にする大企業が多いと述べた。地方経済の主力は中小企業である。つまり、学生たちは地域企業の存在を知らない可能性が高い。地方出身で首都圏などの大学に通う学生も同様だろう。

インターンシップのノウハウや予算などの課題はあるだろうが、知らないが故に魅力が無いとされてしまいがちな中小企業こそ、力を入れてみてはいかがだろうか。